



2020年11月26日

第59期 決算公告

〈連結計算書類〉

- ・ 連結財政状態計算書 2
- ・ 連結損益計算書 3
- ・ 連結注記表 4

〈計算書類〉

- ・ 貸借対照表 18
- ・ 損益計算書 19
- ・ 個別注記表 20

山口県山口市佐山10717番地1
株式会社 ファーストリテイリング

連結財政状態計算書

(2020年8月31日現在)

(単位：百万円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,655,191	流 動 負 債	647,455
現金及び現金同等物	1,093,531	買掛金及びその他の短期債務	210,747
売掛金及びその他の短期債権	67,069	その他の短期金融負債	213,301
その他の短期金融資産	49,890	デリバティブ金融負債	2,763
棚卸資産	417,529	リース負債	114,652
デリバティブ金融資産	14,413	未払法人所得税	22,602
未収法人所得税	2,126	引当金	752
その他の流動資産	10,629	その他の流動負債	82,636
非 流 動 資 産	756,799	非 流 動 負 債	768,455
有形固定資産	136,123	長期金融負債	370,780
使用権資産	399,944	リース負債	351,526
のれん	8,092	引当金	32,658
無形資産	66,833	繰延税金負債	7,760
長期金融資産	67,770	デリバティブ金融負債	3,205
持分法で会計処理されている投資	14,221	その他の非流動負債	2,524
繰延税金資産	45,447	負 債 合 計	1,415,910
デリバティブ金融資産	10,983	資 本	
その他の非流動資産	7,383	親会社の所有者に帰属する持分	956,562
		資本金	10,273
		資本剰余金	23,365
		利益剰余金	933,303
		自己株式	△15,129
		その他の資本の構成要素	4,749
		非 支 配 持 分	39,516
		資 本 合 計	996,079
資 産 合 計	2,411,990	負 債 及 び 資 本 合 計	2,411,990

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2019年9月1日から
2020年8月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 収 益	2,008,846
売 上 原 価	△1,033,000
売 上 総 利 益	975,845
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△805,821
そ の 他 収 益	7,954
そ の 他 費 用	△28,952
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	321
営 業 利 益	149,347
金 融 収 益	11,228
金 融 費 用	△7,707
税 引 前 利 益	152,868
法 人 所 得 税 費 用	△62,470
当 期 利 益	90,398
当 期 利 益 の 帰 属	
親 会 社 の 所 有 者	90,357
非 支 配 持 分	40
合 計	90,398

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結計算書類の作成基準

連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

(2) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 134社

主要な連結子会社の名称

株式会社ユニクロ

優衣庫商貿有限公司

FRL Korea Co., Ltd.

UNIQLO (THAILAND) COMPANY LIMITED

UNIQLO AUSTRALIA PTY LTD

UNIQLO EUROPE LTD

UNIQLO INDIA PRIVATE LIMITED

極優（上海）商貿有限公司

Theory LLC

COMPTOIR DES COTONNIERS S. A. S.

J Brand, Inc.

迅銷（中国）商貿有限公司

迅銷（上海）商業有限公司

FAST RETAILING (SINGAPORE) PTE. LTD.

PT. FAST RETAILING INDONESIA

Fast Retailing USA, Inc.

UNIQLO VIETNAM Co., Ltd

株式会社ジーユー

FAST RETAILING FRANCE S. A. S.

株式会社プラステ

PRINCESSE TAM TAM S. A. S.

他113社

(3) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数 4社

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

迅銷（中国）商貿有限公司、優衣庫商貿有限公司、迅銷（上海）商業有限公司、極優（上海）商貿有限公司他10社の決算日は12月31日、3月31日又は6月30日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(5) 会計方針に関する事項

A. 金融資産及び金融負債の評価基準及び評価方法

(1) 金融資産

① 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しており、この分類は当初認識時に決定しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当初認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に、直接関連する取引コストを加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融商品については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

② 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) 公正価値により測定する金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として純損益として認識しております。

③ 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

報告日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識し、著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。

評価時点において契約上の支払期日を超過している場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしておりますが、当該評価を行う際には、その他の合理的に利用可能かつ裏付可能な情報を考慮しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権等については、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で認識しております。

発行者又は債務者が重大な財政的困難にある場合や、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している場合、債務不履行が生じていると判断しております。債務不履行と判断される場合、信用減損金融資産として取り扱っております。

上記に関わらず、法的に請求権が消滅する等、金融資産の全部又は一部について回収できないと合理的に判断される場合には、当該金融資産の帳簿価額を直接償却しております。

④ 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止いたします。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

(2) 非デリバティブ金融負債

① 当初認識及び測定

当社グループは、社債及び借入金等をその発効日に当初認識し、その他の金融負債を取引日に当初認識しています。金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類しており、この分類は当初認識時に決定しています。すべての金融負債は公正価値で当初測定していますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しています。

② 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債について、売買目的保有の金融負債と当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおり、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当連結会計年度の純損益として認識しています。償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しています。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当連結会計年度の純損益として認識しています。

③ 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

B. デリバティブの評価基準及び評価方法

当社グループは、為替リスクをヘッジするために、為替予約を利用しております。このデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

C. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、原価又は正味実現可能価額のいずれか低い額で評価しており、原価の算定にあたっては、主として加重平均法を採用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、販売に要する見積費用を控除して算定しております。

D. 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。取得原価には、資産の取得に直接付随する支出と、解体、除去及び設置していた場所の原状回復費用が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、以下の主な見積耐用年数にわたり、主として定額法で計上されます。

建物及び構築物	3～30年
器具備品及び運搬具	5年

見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、将来に反映される見積りの変動の影響を考慮して、各連結会計年度末に見直されます。

② 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。

なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として計上しております。

有限の耐用年数を有する無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。有限の耐用年数を有する無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。有限の耐用年数を有する無形資産の主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

社内利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（3～5年）
-------------	--------------------

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しております。

③ 使用権資産

当社グループは、使用権資産をリース開始日に認識し、取得原価で当初測定を行っております。当該取得原価は、リース負債の当初測定金額、リース開始日より前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除したものと及び発生した当初直接コストから構成されております。

使用権資産は、当初測定後、リース期間にわたり定額法を用いて減価償却しております。リース期間については、リースの解約不能期間に、解約しないことが合理的に確実な期間を加えた期間を加味し決定しています。また、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

E. リース負債

リース負債は、リース開始日以降、リース期間にわたって将来支払われるリース料の現在価値で当初測定しております。現在価値計算においては、リースの計算利率が容易に算定できる場合は当該利率を使用し、そうでない場合は追加借入利率を使用しております。

リース負債の測定に使用するリース料には、主に固定リース料及びリース期間がリース解約オプションの行使を反映している場合その解約に伴う手数料が含まれます。

当初測定後、リース負債は実効金利法を用いて償却原価で測定しております。そのうえで、指数又はレートの変更により将来のリース料に変更が生じた場合、または解約オプションの行使可能性の評価に変更が生じた場合、リース負債を再測定しております。

リース負債を再測定した場合、使用権資産の帳簿価額もリース負債の再測定金額で修正します。

F. 重要な引当金の計上基準

過去の事象の結果として、現在の法的債務及び推定的債務が存在し、当社グループが当該債務の決済をするために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、報告日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、現在の債務の決済のために必要な支出（将来キャッシュ・フロー）の最善の見積りに基づいて測定しております。

引当金の貨幣的価値が重要な場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた税引前割引率で割り引いた現在価値で測定しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

各引当金の説明は以下のとおりであります。

資産除去債務引当金

本社ビルをはじめとしたオフィス及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等を見積り、引当金として計上しております。使用見込期間を取得から耐用年数到来時と見積り、割引率は主に0.00～1.00%を使用して計算しております。

G. のれんに関する事項

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。

のれんは償却を行わず、事業を行う地域及び事業の種類に基づいて識別された資金生成単位に配分し、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

H. 収益

当社グループは、IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております（IFRS第9号に基づく利息及び配当収益、IFRS第16号に基づく受取リース料等を除く）。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、グローバルに衣料品販売事業を展開しており、このような衣料品販売については、通常、衣料の引渡時点において顧客が当該衣料品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該衣料品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

I. 外貨換算

① 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レートで各社の機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性項目は、報告日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性項目の換算差額はその期間の損益として認識しております。

外貨建ての取得原価により測定する非貨幣性項目は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建ての公正価値により測定する非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。非貨幣性項目の為替換算差額は、非貨幣性項目に係る利得又は損失をその他の包括利益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分はその他の包括利益に認識し、非貨幣性項目に係る利得又は損失を純損益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分は純損益で認識しております。

② 在外営業活動体の換算

当社グループの在外営業活動体の資産及び負債は報告日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替レートで円貨に換算しております。換算により生じた差額は、その他の包括利益で認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の損益として認識しております。

J. 重要なヘッジ会計の方法

当社グループは、為替リスクをヘッジするために、為替予約を利用しております。このデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は連結損益計算書において損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含んでおります。これらのヘッジは、公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

当社グループは、為替予約をキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定しており、以下のように会計処理しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結損益計算書において純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせる予定取引である場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

予定取引又は確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、若しくはヘッジ指定を取り消された場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識されていた金額は、予定取引又は確定約定が発生するまで引き続き資本に計上しております。

K. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

L. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 会計方針の変更に関する事項

A. IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、比較情報の修正再表示は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日(2019年9月1日)に認識する方法を採用しております。

また、契約がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用しております。従って、IFRS第16号のリースの定義に基づくリース判定は、2019年9月1日以降に締結または変更された契約にのみ適用しております。

① 借手としてのリース

移行時のリース負債は、移行日時点の残存リース料総額を2019年9月1日現在の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。また、移行時の使用権資産は、以下のいずれかの方法で測定しております。

・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定し算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。

・リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額。

なお、従来IAS第17号に基づきオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下を適用しております。

・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。

・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了する店舗を除くリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理しております。

・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しております。

・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用しております。

(IAS第17号のもとでファイナンス・リースに分類していたリース)

使用権資産とリース負債の帳簿価額は、適用開始日直前におけるIAS第17号に基づくリース資産とリース債務の帳簿価額で算定しております。

② 貸手としてのリース

当社グループが貸手となるリースについては、サブリースを除き、IFRS第16号への移行時に調整は必要ありません。サブリースは以下のIFRS第16号の経過措置の規定に従っております。

・適用開始日現在のサブリース取引にIFRS第16号を適用してオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類し、この分類は適用開始日現在におけるヘッドリース及びサブリースの残りの契約条件に基づいて行っております。

・適用開始日前にオペレーティング・リースに分類されていたがIFRS第16号の適用によりファイナンス・リースと分類されたサブリースについては、当該サブリースを適用開始日に締結された新たなファイナンス・リースとして会計処理しております。

③ 連結計算書類への影響

IFRS第16号適用により、当連結会計年度の期首において、使用権資産375,541百万円、リース負債428,631百万円を追加認識し、利益剰余金35,094百万円の減少を認識しております。

適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は0.9%であります。

④ 新型コロナウイルス感染症に関連した賃料の減免

新型コロナウイルス感染症の直接の結果として生じる賃料減免で、かつ、下記の条件のすべてが満たされる場合、2020年5月公表のIFRS第16号の修正に従い、当該賃料減免につきリースの条件変更として取り扱わず、変動

リース料として処理しております。

- ・リース料の変更により生じる当該リース改訂後の対価が、当該変更の直前のリースの対価とほぼ同額であるか又はそれを下回ること
- ・リース料の減額が、当初の期限が2021年6月30日以前に到来する支払にのみ影響を与えること
- ・当該リースの他の契約条件に実質的な変更がないこと

なお、リースの条件変更として取り扱わなかったことにより認識した損益の金額は当社グループの連結計算書類に重要な影響を与えるものではありません。

B. IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」の適用

IFRIC第23号の解釈指針は、IAS第12号「法人所得税」の要求事項に追加されるもので、税務上の取扱いが不明確な項目、又は税務当局との未解決事項に係る項目のような不確実な税務ポジションに係る会計処理を定めるものです。当社グループが行った税務処理が、税務当局により認められる可能性が高くないと判断した場合、課税所得等の算定の際、その不確実性の影響額を最頻値又は期待値を用いて課税所得を追加認識しております。

なお、IFRIC第23号の適用は、当社グループの連結計算書類に重要な影響を与えるものではありません。

(7) 追加情報

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴い、当社グループは店舗の臨時休業等による業績の悪化等の影響を受けております。非金融資産の減損においては、2020年9月以降、事業活動は徐々に正常化すると想定しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響は2021年8月末まで継続すると仮定しており、その後の回復を前提として見積りを行っております。見積りにおいては、地域別の影響や個々の状況を鑑み判断しております。

2. 連結財政状態計算書に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 235,265百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- (2) 営業債権及びその他の債権から直接控除した貸倒引当金 1,395百万円
- (3) 偶発債務
金融機関からの借入金等に対する保証債務 313百万円

3. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

A. 財務上のリスク管理

当社グループは、資金調達についてグループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ資金の有効活用を図る一方、金融機関からの借入れも行っております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品を中心に運用することとしております。デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

B. 市場リスク管理

① 為替変動リスク管理

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、当社の営業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引及びファイナンスに関連する為替変動リスクに晒されております。

当社グループでは、外貨建て営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約などを利用してヘッジしております。

② 金利変動リスク管理

当社グループの有利子負債の殆どは社債であり、固定金利により調達されておりますが、有利子負債を超える現金及び現金同等物を維持しております。現状においても金利支払が当社グループに与える影響は小さく、現在の金利リスクは当社グループにとって重要なものではないと考えております。

③ 資本性金融商品の価格変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品から生じる価格変動リスクに晒されております。短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はありませぬ。資本性金融商品については、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握しております。

C. 信用リスク管理

当社グループでは、債権の発生を伴う継続的取引を開始する時は取引先ごとに、与信限度額、及び必要に応じて与信期間を設定し、財務部門が管理しております。売掛金は、広範囲の産業や地域に及ぶ多数の顧客に対するものであります。当社グループは、定期的取引先の信用調査を行っており、必要な場合には担保取得などの保全措置も講じております。当社グループは、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーは有していません。敷金・保証金については、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握により、リスク軽減を図っております。

D. 流動性リスク管理

当社グループは、適時に資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクを管理する最終的な責任は、取締役会から委任を受けたCFOにあります。CFOの指示を受け、当社グループの財務部門が中心となり、適切に余剰金及び銀行からの借入枠を維持し、予算とキャッシュ・フローをモニタリングし、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりです。経常的に公正価値で測定する金融商品については、公正価値は帳簿価額と一致することから、下表には含めておりません。

金融資産	帳簿価額	公正価値
敷金・保証金	63,639百万円	64,341百万円
合計	63,639百万円	64,341百万円

金融負債	帳簿価額	公正価値
社債	469,342百万円	470,938百万円
合計	469,342百万円	470,938百万円

(注) 社債は1年内返済予定の残高を含んでおります。

公正価値が帳簿価額と近似している金融資産及び金融負債については、注記を省略しております。

敷金・保証金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを現在の市場利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債の公正価値については、公表されている市場価格を参照して算定しております。

敷金・保証金及び社債の公正価値については、レベル2に分類しております。

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり親会社所有者帰属持分	9,368円83銭
基本的1株当たり当期利益	885円15銭
希薄化後1株当たり当期利益	883円62銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(2020年8月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	828,625	流 動 負 債	147,652
現金及び預金	569,322	1年内償還予定の社債	100,000
営業未収入金	30,174	未払金	10,290
有価証券	145,965	未払費用	2,005
関係会社短期貸付金	58,624	預り金	22,919
関係会社未収入金	18,863	賞与引当金	2,621
その他	5,677	未払法人税等	8,597
貸倒引当金	△1	その他	1,217
固 定 資 産	234,731	固 定 負 債	376,749
(有形固定資産)	(19,104)	社債	370,000
建物	12,928	預り保証金	3,385
構築物	108	債務保証損失引当金	394
器具備品及び運搬具	948	関係会社事業損失引当金	466
土地	1,123	その他	2,502
リース資産	878	負 債 合 計	524,402
建設仮勘定	3,116	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(49,126)	株 主 資 本	532,279
ソフトウェア	45,959	資本金	10,273
ソフトウェア仮勘定	3,153	資本剰余金	12,364
その他	14	資本準備金	4,578
(投資その他の資産)	(166,500)	その他資本剰余金	7,786
投資有価証券	1,318	利益剰余金	524,769
関係会社株式	131,482	利益準備金	818
関係会社出資金	9,251	その他利益剰余金	523,951
関係会社長期貸付金	18,414	別途積立金	185,100
敷金及び保証金	6,300	繰越利益剰余金	338,851
繰延税金資産	3,460	自己株式	△15,129
その他	407	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△566
貸倒引当金	△4,134	その他有価証券	△566
		評価差額金	
資 産 合 計	1,063,356	新 株 予 約 権	7,241
		純 資 産 合 計	538,954
		負 債 純 資 産 合 計	1,063,356

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2019年9月1日から
2020年8月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		156,356
営業費用		81,039
営業利益		75,316
営業外収益		
受取利息	4,592	
有価証券利息	92	
為替差益	93	
その他	196	4,975
営業外費用		
支払利息	2,022	
その他	57	2,079
経常利益		78,211
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入益	43	43
特別損失		
固定資産除却損	316	
関係会社株式評価損	6,688	
関係会社貸倒額引当金繰入額	3,083	
投資有価証券評価損	1,713	
減損損失	13	
移転価格税制調整金	1,065	
その他	278	13,159
税引前当期純利益		65,096
法人税、住民税及び事業税	3,066	
法人税等調整額	△392	2,674
当期純利益		62,422

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
 - ② その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産：定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 5年～10年
器具備品及び運搬具 5年
 - ② 無形固定資産：定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（リース資産を除く）（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費：支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 引当金の計上方法
- 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- 債務保証損失引当金：関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財務状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。
- 関係会社事業損失引当金：関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。
- (6) 連結納税制度の適用
- 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,577百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務
- | | |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 30,131百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 26,001百万円 |
| ③ 長期金銭債務 | 2,551百万円 |
- (3) 偶発債務
- | | |
|-----------------------|-----------|
| ① 家賃に対する保証債務 | 40,651百万円 |
| ② 金融機関からの借入金等に対する保証債務 | 6,558百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

営業収益 154,510百万円

営業費用 2,712百万円

営業外取引高 1,081百万円

(注) 当事業年度の営業外取引高には、移転価格税制に関する事前確認申請の合意に基づく当社と米国子会社との過年度移転価格調整金の損益1,065百万円が含まれます。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度末の株式数
普通株式	3,973,113株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	799
減価償却超過額	890
関係会社株式評価損	52,766
減損損失	282
貸倒引当金	1,266
その他有価証券評価差額金	365
繰越欠損金	4,337
ソフトウェア	2,872
その他	4,087
繰延税金資産 小計	67,666
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△4,337
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△57,544
評価性引当額 小計	△61,881
繰延税金資産 合計	5,785
繰延税金負債	
関係会社株式みなし譲渡損失	1,893
その他	431
繰延税金負債 合計	2,325
繰延税金資産の純額	3,460

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)を適用し、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
連結子会社	株式会社ユニクロ	山口市	1,000	衣料品関連事業	100.0	商標使用契約関係等 役員の兼務	サービスフィー等の受取(注1)	31,014	営業未収入金	14,760
連結子会社	Fast Retailing USA, Inc.	ニューヨーク市	150,103	衣料品関連事業	100.0	役務の提供関係等 役員の兼務	資金の回収(注2) 利息の受取(注2) 債務保証(注3) 増資の引受(注4) 移転価格税制調整金(注5)	62,832 1,546 31,204 49,657 96	関係会社 短期貸付金 未払金	25,293 96
連結子会社	UNIQLO USA LLC	ニューヨーク市	13,256	衣料品関連事業	100.0	役務の提供関係等 役員の兼務	移転価格税制調整金(注5)	968	未払金	968
連結子会社	FAST RETAILING FRANCE S.A.S.	パリ市	12,552	衣料品関連事業	100.0	役務の提供関係等 役員の兼務	資金の貸付(注2)	6,228	関係会社 短期貸付金 長期貸付金	11,261 4,993
連結子会社	UNIQLO EUROPE LIMITED	ロンドン市	10,965	衣料品関連事業	100.0	役務の提供関係等 役員の兼務	資金の貸付(注2)	1,966	関係会社 短期貸付金 長期貸付金	8,545 8,781
連結子会社	株式会社ジーユー	山口市	10	衣料品関連事業	100.0	役務の提供関係等 役員の兼務	寄託契約による資金の預り(注2)	8,591	預り金	18,162

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社はシステムサービス等の対価として、サービスフィー等を受け取っております。サービスフィー等については、売上高の一定割合により、その料率はグループ会社との間で同一の合理的な基準より決定しております。
- (注2) 資金の貸付及び資金の寄託による利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また資金の寄託による取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。
- (注3) 当社は借入金、家賃等について債務保証を行っております。
- (注4) 増資の引受は、Fast Retailing USA, Inc. の行った増資を全額引き受けたものであります。
- (注5) 当社は移転価格税制に関する事前確認を申請しており、本取引は当該事前確認申請に基づく調整金であります。
- (注6) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	TTY Management B.V. (注1)	アムステルダム市	71,826	資産の保有・運用等	被所有 直接5.2	当社子会社による店舗不動産の賃借 役員の兼任	保証の差入(注2)	7,375	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社代表取締役会長兼社長柳井正が議決権の過半数を保有しています。
- (注2) 当社子会社とTTY Management B.V.との店舗不動産の賃貸借取引に関して、当社は解約不能期間の家賃に相当する当社子会社の債務に対して保証の差入を行っております。
- (注3) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	5,207円74銭
1株当たり当期純利益	611円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	610円44銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。